

- 5 地域振興部

事業名 必要に応じ、検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	事業内容	補助金の区分		廃止等区分 補助額以上に補助額等がある国・県への補助金	廃止・見直し年度				見直し内容	当初予算事業費 (見直し対象項目)	
		高率補助金	上乗せ補助金		「廃止」の別	「見直し」の別	平成16年度	平成17年度		平成18年度	平成19年度
自治振興補助金	県と市町村との協働、協力及び地方自治の振興を図るため、市町村の連絡調整及び調査研究等の事業に対し助成を行う 補助率 :1/2以内 補助限度額 :市長会200千円、町村会1,000千円			廃止						1,200	0
東紀州地域活性化推進事業費 (東紀州地域活性化推進施策支援事業補助金)	東紀州地域の活性化を図るため、人材育成事業、交流促進事業などの東紀州地域活性化事業推進協議会の事業に対して支援する。 補助率： 協議会への補助 県1/2、市町村1/2 熊野古道等ブランド活用 定額7,000千円 補助限度額： 協議会への補助 定めていない 熊野古道等ブランド活用 7,000千円			廃止						7,000	0
生活交通路線維持費補助金	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線の欠損額に対し、補助を行う 補助率 国1/2、県1/2以内 補助限度額 定めていない			見直し					国の要綱は平成17年度に見直され、平成18年度からその内容が新要綱に反映されることになっている。これに併せて県の補助制度も検討していく。 県が補助を出さないと国補が事業者に交付されない義務的な補助であり、国へ制度改正の要望を行う	487,136	243,643
中部国際空港費(中部国際空港連絡鉄道(株)整備事業補助金)	中部国際空港への連絡鉄道の整備 補助率 国1/2、県は公営企業債充当残分を補助 補助限度額 定めていない			廃止(終了)						112,258	0
離島航路整備事業補助金	離島航路事業の維持改善を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資する。 補助率： 実欠損 < 30,000千円 県3/4 実欠損 30,000千円の部分は 県1/4 補助限度額 定めていない			見直し					平成18年度までに県補助のあり方を見直す。	4,708	4,655

三重県自治会連合会補助金	<p>地域リーダーである自治会役員に対して、県と県民の協働による行政実現のため、地域づくりへの意識の高揚を目的とする自主的な研修会活動等への支援を行っている。</p> <p>補助率 定額350千円 補助限度額 350千円</p>									見直し						県内市町村がここ数年の合併により再編されていく中で、連合会事務局においても平成16年度中に自治会連合会自体の新しいあり方を検討する必要があり、それに伴い補助金についても見直しを行う。	350	350	
乗合バスITS推進事業費補助金	<p>乗合バスの利便性及び快適性の向上を図ることを目的として、バスロケーションシステム、バス情報提供システムを整備する乗合バス事業者に対して補助を行う。</p>									廃止								12,500	0
ネットワーク展開事業費 (ネットビジネス支援事業費補助金)	<p>三重県が民間企業等に開放するために整備した情報通信ネットワークを活用したネットビジネスを創出するために要する経費を助成することにより、地域コンテンツの充実、県内情報関連産業の育成、企業誘致の促進及び情報化による県民の利便性向上を図る。</p> <p>補助率 :ベンチャー企業10/10以内、その他企業1/2以内 補助限度額 :1件当たり 5,000千円以上30,000千円以下</p>									廃止								55,000	55,000
東紀州にぎわいネット事業費	<p>ケーブルテレビ網の整備によりブロードバンドネットワークが安価で利用可能となった東紀州地域において、地域内外で有効利用できるポータルサイトを設置、運営する団体を支援することにより、ITによる情報交流を活発にし、地域の活性化を図る。</p> <p>東紀州にぎわいネット運営費補助金 補助率 定額</p>									廃止								11,413	7,000
地域振興部計		6	3	1		4	1	3	1									691,565	310,648